

平成 30 年 4 月 26 日（木）  
厚生労働省青森労働局発表

【照会先】

青森労働局労働基準部健康安全課  
課長 大田 真  
産業安全専門官 伊藤 一二  
(電話) 017 - 734 - 4113

報道関係者 各位

### 労働災害が 2 年連続増加

#### ～冬期間に転倒災害が多発、第三次産業の労働災害が増加～

青森労働局（局長 かたふち ひろふみ 片淵 仁文）では、平成 29 年の県内の労働災害発生状況を取りまとめた。

平成 29 年の労働災害による死傷者数（休業 4 日以上）は、1,281 人となり、平成 27 年以降 2 年連続で増加し、過去 10 年間でみると平成 24 年の 1,310 人に次いで 2 番目に多い人数となった。

この要因として、事故の型別では転倒災害の増加、業種別では第三次産業での労働災害の増加が挙げられるが、青森労働局では、このような状況を踏まえ、労働災害防止対策を本年度の重点施策の一つとして、取組みを強化することとしている。

#### 【発生状況】

青森県内の平成 29 年の労働災害による死傷者数（休業 4 日以上）は、1,281 人となり、平成 28 年の 1,201 人と比較して、80 人（6.7%）増加した。

この結果、平成 27 年以降、2 年連続で労働災害による死傷者数は増加となった。

（平成 28 年 1,201 人、平成 27 年 1,054 人）

また、労働災害による死亡者数は、16 人となり、平成 28 年の 11 人と比較して、5 人（45.5%）の大幅な増加となった。

#### 【要因】

○ 転倒による労働災害（以下「転倒災害」という。）による死傷者数が、前年比 97 人（28.5%）の大幅な増加となった。その要因としては、

- ・ 冬期間に積雪・凍結による転倒災害が多発したこと。
  - ・ 50 歳以上の高年齢労働者の転倒災害が多発したこと。
- が挙げられる。

- 商業（特に、小売業）、保健衛生業（特に、社会福祉施設）など、第三次産業の労働災害が増加したこと。

**【取組み】**

青森労働局においては、上記の発生状況や要因を踏まえ、事業場への指導等の従来の労働災害防止対策に加え、平成 30 年度には、

- ①転倒災害防止対策として「STOP！転倒災害プロジェクト」（強調月間6月、2月）の指導啓発、「転倒災害防止のためのチェックリスト」の実施の要請
- ②第三次産業を対象とした「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」の推進、第三次産業に係る関係機関（行政機関、商工団体、社会福祉協議会等）及び労働災害防止団体等との連携
- ③青森ゼロ災3か月運動及び冬期労働災害防止運動の取組み等の一層の強化を図ることにより、労働災害防止対策を徹底する。

## 1 平成 29 年労働災害発生状況

### (1) 死傷災害（死亡及び休業 4 日以上労働災害の合計）

ア 青森県内の平成 29 年の労働災害による死傷者数は 1,281 人となり、平成 28 年の同 1,201 人と比較して、80 人（6.7%）の増加となった。

この結果、青森県内の労働災害による死傷者数は、平成 27 年に大幅に減少したが、それ以降は 2 年連続で増加となり、平成 29 年は、過去 10 年間で 2 番目に多い死傷者数となった。

また、第 12 次労働災害防止計画期間（平成 25～29 年度）の最終年の死傷者数は、目標値（1,113 人）を上回る結果となった。（別添 1、別添 3 の表 1、表 3 参照）

イ 主な業種別死傷者数は、

製造業 243 人（前年比+24 人、+11.0%）

建設業 223 人（同 - 5 人、-2.2%）

商業 230 人（同 +32 人、+18.8%）

保健衛生業<sup>※</sup> 150 人（同 + 2 人、+1.4%）

運輸交通業 141 人（同 + 8 人、+6.0%）

となり、製造業、商業、保健衛生業では、2 年連続して増加となった。

（別添 3 の表 2 参照）

注：保健衛生業<sup>※</sup>は、病院、診療所、社会福祉施設が該当する。

ウ 第三次産業のうち、特に、小売業、社会福祉施設においては、平成 27 年以降 2 年連続で死傷者数が増加し、この 2 業種だけでも、平成 27 年に比べて 97 人の大幅な増加となった。（別添 3 の表 8 参照）

小売業 平成 29 年 173 人（28 年 146 人、27 年 110 人）

社会福祉施設 平成 29 年 114 人（28 年 105 人、27 年 80 人）

### (2) 死亡災害

ア 平成 29 年の労働災害による死亡者数は 16 人で、平成 28 年と比較して、5 人（45.5%）の増加、ここ 5 年間（第 12 次労働災害防止計画期間：平成 25～29 年度）では最も多くなった。（別添 2、別添 3 の表 1 参照）

イ 主な業種別死亡者数は、

運輸交通業 4 人（前年 2 人）

農林業 4 人（前年 0 人）

建設業 2 人（前年 2 人）

畜産・水産業 2 人（前年 0 人）

となった。（別添 1、別添 2 参照）

ウ 事故の型別死亡者数は、

交通事故	6人（前年3人）
激突され	3人（前年1人）
墜落転落	2人（前年4人）
はさまれ、巻き込まれ	2人（前年0人）

となった。（別添2参照）

### （3）事故の型別災害発生状況

ア 平成29年の事故の型別災害発生状況は、

転倒	448人（前年比+97人、+27.6%）
墜落・転落	221人（同-10人、-4.3%）
動作の反動・無理な動作	139人（同+26人、+23.0%）
はさまれ・巻き込まれ	125人（同+14人、+12.6%）

となり、転倒災害が大幅に増加し、全労働災害の約3分の1を占めている。  
（別添3の表4参照）

イ 転倒災害を被災者の年代別で見ると、

10代、20代	28人（6.3%）※転倒災害全体に対する割合
30代	49人（10.9%）同
40代	88人（19.6%）同
50代	150人（33.5%）同
60代以上	133人（29.7%）同

と50歳以上が、転倒災害全体の6割以上を占めている。（別添3の表7参照）

ウ 第三次産業のうち、小売業、社会福祉施設における事故の型別災害発生状況は、

小売業	転倒災害89人（51.4%）※小売業の労働災害に対する割合
	それ以外84人（48.6%）同
社会福祉施設	転倒災害53人（46.5%）※社会福祉施設の労働災害に対する割合
	動作の反動・無理な動作41人（36.0%）同
	それ以外20人（17.5%）同

と転倒災害の割合が高く、特に社会福祉施設では、転倒災害と動作の反動・無理な動作による労働災害で、約8割を占めている。（別添3の表9、表10参照）

### （4）月別災害発生状況

ア 平成29年の月別災害発生状況は、

1月	160人（前年比+5人、+3.2%）
2月	135人（同+25人、+22.7%）
11月	107人（同+20人、+18.7%）
12月	150人（同+27人、+22.0%）

で死傷者が100名を超えており、前年より増加となった。（別添3の表5参照）

イ 平成29年に発生した労働災害のうち、冬期労働災害（1～3月、11月及び12月の期間で、降雪、低温、強い季節風など冬期特有の影響を受けた労働災害）は、

平成 27 年 90 人

平成 28 年 167 人（前年比 77 人、+85.6%）

平成 29 年 205 人（前年比 38 人、+22.8%）

と 2 年連続して増加し、平成 29 年は平成 27 年に比べて 105 件（+116%）の大幅な増加となった。（別添 3 の表 6 参照）

## 2 労働災害の減少に向けた対策

青森労働局においては、上記の発生状況や要因を踏まえ、従来の労働災害防止対策に加え、平成 30 年度には、

- （1）転倒災害防止対策として「STOP！転倒災害プロジェクト」（強調月間 6 月、2 月）の指導啓発、「転倒災害防止のためのチェックリスト」の実施の要請
- （2）第三次産業を対象とした「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」の推進、第三次産業に係る関係機関（行政機関、商工団体、社会福祉協議会等）及び労働災害防止団体等との連携
- （3）青森ゼロ災 3 か月運動及び冬期労働災害防止運動の取組み等の一層の強化を図ることにより、労働災害防止対策を徹底する。

## 3 資料

別添 1 平成 29 年労働災害発生動向（確定版）

別添 2 平成 29 年死亡災害の概要（確定版）

別添 3 労働災害発生状況等のグラフ

<参考>

別添 4 平成 29 年度 STOP！転倒災害プロジェクト

別添 5 リーフレット「転倒災害を防ごう！」

別添 6 リーフレット「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」

# 平成29年 労働災害発生動向(確定版)

青森労働局 労働基準部 健康安全課

局 署 別 年 別 等	青森労働局(署合計)							青 森 署				弘 前 署				八 戸 署				五所川原署				十 和 田 署				む つ 署			
	28		29		増減			28		29		28		29		28		29		28		29		28		29		28		29	
死亡・休業災害の別	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	%	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業														
全 産 業 合 計	11	1,190	16	1,265	+5	+75	+6.7	249	5	284	5	271	2	274	2	272	2	315	1	98	1	123	2	220	5	200	1	80	1	69	
製 造 業	2	217	1	242	-1	+25	+11.0	44	52	2	35		37		71		79		7		18		45	1	47		15		9		
食 料 品 製 造 業		122		119		-3	-2.5	28	29		19		19		34		34		2		5		31		30		8		2		
水産食品製造業		44		27		-17	-38.6	18	11					20		12		1		1		3		3		4		2		1	
木材・木製品製造業		9		12		+3	+33.3	1	2				1		3		2				3		5		4						
パルプ等製造業		4		6		+2	+50.0	1			2		2		1		4				1										
窯業土石製品製造業	1	7		6	-1	-1	-25.0				2	1	3		1		3		1		1						1		1		
鉄 鋼 業		4		6		+2	+50.0								4		6														
非鉄金属製造業		1		3		+2	+200.0							1		1		1												1	
金属製品製造業		17	1	31	+1	+14	+88.2	3		6				2		10		13			1		3	1	8		1		1		
一般機械器具製造業		11		6		-5	-45.5			1		6		2		3		2				2		1		1					
電気機械器具製造業		8		14		+6	+75.0			2		2		5		3		4		1		1		1		2		1			
輸送機械等製造業		9		7		-2	-22.2	3		1					5		6										1				
鉱 業		3		2		-1	-33.3			1		1		1						1							1				
建 設 業	2	226	2	221		-5	-2.2	60	2	45		47		51	1	45		50		16		25		37		29	1	21		21	
土 木 工 事 業		72	1	80	+1	+8	+12.5	16	1	11		11		14		13		23		6		11		14		11		12		10	
建築工事業	1	139	1	124		-15	-10.7	40	1	28		34		35	1	28		23		8		13		22		17		7		8	
鉄骨・鉄筋家屋工事業	1	34	1	27		-7	-20.0	11	1	7		6		5	1	6		3		2		3		6		4		3		5	
木造家屋建築工事業		79		75		-4	-5.1	23		14		21		25		13		13		4		10		14		10		4		3	
その他の建設業	1	15		17	-1	+2	+6.3	4		6		2		2		4		4		2		1		1		1		2		3	
運 輸 交 通 業	2	131	4	137	+2	+6	+6.0	27	1	40	1	43	2	29	1	43	1	47		5		8		7		10		6		3	
道路旅客運送業		22		27		+5	+22.7	6		11		5		5		5		7		1		1		1		2		4		1	
道路貨物運送業	2	109	4	110	+2	+1	+2.7	21	1	29	1	38	2	24	1	38	1	40		4		7		6		8		2		2	
貨物取扱業		4		3		-1	-25.0			1		1				2		2						1							
農 林 業		46	4	47	+4	+1	+10.9	2	1	2		8		5		8	1	10		9		11		15	2	17		4		2	
林 業		25	3	20	+3	-5	-8.0	2	1	1		3		2		6	1	8		3		3		9	1	4		2		2	
畜産・水産業		23	2	26	+2	+3	+21.7	2		1				1		6		7		1	1	2		6	1	9		8		6	
水 産 業		8	1	9	+1	+1	+25.0	1		1						2		2		1	1	2					6		4		
商 業	4	194	1	229	-3	+35	+16.2	44		49	1	55		67		32		49	1	20		22	2	29	1	33		14		9	
小 売 業	2	144	1	172	-1	+28	+18.5	33		36	1	37		42		29		36		13		19	1	20	1	31		12		8	
金 融 ・ 広 告 業		9		16		+7	+77.8	5		4		4		5				3								3				1	
映 画 ・ 演 劇 業																															
通 信 業		26		14		-12	-46.2	5		1		4		2		9		2		4		5		4		2				2	
教 育 ・ 研 究 業		10		9		-1	-10.0	1		2		3		3		2		2		2				2		1				1	
保 健 衛 生 業	1	147		150	-1	+3	+1.4	28		36	1	43		35		27		39		25		16		20		20		4		4	
社会福祉施設	1	104		114	-1	+10	+8.6	20		27	1	26		19		22		33		22		14		11		17		3		4	
接 客 娯 楽 業		55		69		+14	+25.5	12		16		14		17		9		11		2		7		16		14		2		4	
旅 館 業		16		27		+11	+68.8	3		4		4		8		3		4				3		6		7				1	
飲 食 店		30		27		-3	-10.0	6		9		7		4		5		4		2		3		8		4		2		3	
清 掃 ・ と 畜 業		49	1	52	+1	+3	+8.2	10		16		16		5		15		9		1		4		15		6		3	1	5	
官 公 署																															
そ の 他 の 事 業		50	1	48	+1	-2	-2.0	9	1	18		8		9		3		5		5		5		23		9		2		2	

附表 労働災害発生動向のうち、交通労働災害動向(船舶・鉄道等の「交通事故(その他)」を除く)

全 産 業 合 計	3	56	6	55	+3	-1	+3.4		19	2	11	1	15	2	9	1	8	1	19		5		2	1	7	1	8		2		6
-----------	---	----	---	----	----	----	------	--	----	---	----	---	----	---	---	---	---	---	----	--	---	--	---	---	---	---	---	--	---	--	---

注1)本統計は、死亡災害及び休業4日以上の労働災害の被災者数を前年同期と対比したものです。  
注3)業種の内訳は、主なもののみ掲載しています。

注2)「死亡」は死亡災害、「休業」は休業災害を示します。  
注4)資料出所:労働者死傷病報告

別 添 1

## 平成29年 死亡災害の概要（確定版）

青森労働局労働基準部健康安全課

番号	発生月 時間帯	業種	災害発生状況	事故の型	起因物
1	1月 16時台	林業 [木材伐出業]	民有林の伐採作業現場において、杉の伐倒木（樹高 約15.6m、胸高直径 約27cm）の根元付近で倒れているのを発見された。	激突され	立木等
2	1月 9時台	漁業 [漁業]	海上を航行中の漁船Aが、無人で海上を旋回している漁船B（総トン数：6.6t）を発見したため、乗組員を捜索したところ、海上において、うつ伏せで浮かんでいるのを発見された。	おぼれ	その他の乗物
3	1月 13時台	畜産業 [畜産業]	牛舎において、ロール状の牧草を裁断して給餌するロールカッター（農業用トラクターに連結したもの）の脇で、脚を負傷した状態で倒れているのを発見された。	はさまれ、 巻き込まれ	その他の 一般動力機械
4	3月 11時台	建設業 [橋梁建設工事業]	ダンプカーの荷台において、ドラグ・ショベルによるフレコンバッグ（土砂入り）の玉掛けの業務を行っていたところ、1.5m下の地面に墜落した。 その後、病院において入院加療していたが12日後に死亡した。	墜落、転落	トラック
5	5月 14時台	清掃・と畜業 [産業廃棄物 処理業]	廃棄物埋立処分場において、産業廃棄物を積んだダンプの後方でダンプの誘導作業を行っていた被災者が、ダンプのあおりと荷台の間に頭部を挟まれた。 その後、病院において入院加療していたが6日後に死亡した。	はさまれ、 巻き込まれ	トラック
6	5月 13時台	商業 [その他の 小売業]	事業場敷地内の駐車場において、被災者が当日の勤務を終え帰宅するため、自家用車の駐車場所に向かっていたところ、荷物搬入口に駐車しようとしていたトラックにはねられた。	交通事故	トラック

番号	発生月 時間帯	業種	災害発生状況	事故の型	起因物
7	5月 15時台	交通運輸業 [一般貨物 自動車運送業]	玉切りした木材を単独で揺動式の木材グラップル装置を取り付けたトラック（この欄において「トラック」という。）に積み込む作業中、積み込んだ木材の上又はトラックの荷台から墜落した。（被災時の目撃者がおらず、トラックの脇で倒れているところを第三者に発見されたため、推定である。）	墜落、転落	トラック
8	7月 12時台	農 業 [ 農 業 ]	事業場所有の野菜畑において、同僚とともに午前7時から草取り作業を行っていた。 昼になり、各自の自家用車で自宅に戻って昼食をとるために一旦解散し、昼食と休憩を済ませて野菜畑に戻ってきた同僚が、当該畑脇に駐車していた被災者の自家用車の運転席に、被災者が意識不明の状態で座っているのを発見した。（熱中症と推定される。）	高温・低温の物との接触	高温・低温環境
9	8月 6時台	その他の事業 [ そ の 他 ]	東北自動車道下り線において、被災者、同僚及び警察官2名が、事故を起こした軽自動車の事故処理を行っていた際、警察官が行う交通誘導に気付かず、大型トラックが追越車線をそのまま走行し、被災者が当該トラックに轢かれ死亡した。また、社有車の助手席に乗車していた同僚が負傷した。	交通事故	トラック
10 11	8月 22時台	交通運輸業 [一般貨物 自動車運送業]	大型トラックで関東方面から青森県に向けて東北自動車道下り線を走行中、走行車線の路肩にはみ出した後、追越車線と走行車線との間を蛇行し、安定性を失って車両が横転した。 その際、運転者及び同乗者が車外に投げ出されて負傷し、病院に搬送されたが、翌日に2名とも死亡した。	交通事故	トラック
12	9月 9時台	建 設 業 [鉄骨・鉄筋 コンクリート造 家屋建築工事業]	病院（RC造）の解体工事現場において、湧水を汲み上げるためのホースを調整していたところ、頭部に飛来物が当たった。 その後、病院で治療を受けていたが9日後に死亡した。	飛来、落下	解体用機械

番号	発生月 時間帯	業種	災害発生状況	事故の型	起因物
13	10月 7時台	製造業 [その他の 金属製品製造業]	作業場に仮置きしてある鋼製の箱（幅61cm、奥行91cm、高さ62cm）に資材を収納するため、事業主がドラグ・ショベルを運転し、玉掛用具によりつり上げて箱を移動させようと、箱の上方にバケットを移動させ、被災者の指示によりバケットを下降させたところ、被災者の頭部にバケットが当たった。 なお、被災者は保護帽を着用していなかった。	激突され	整地・運搬・ 積み込み用機械
14	11月 2時台	林業 [木材伐出業]	伐採した木材を積んだ大型トラックを運転して配送先の宮城県石巻市に向けて国道4号線を走行中、左カーブを曲がりきれず横転し、対向車線のガードレールを突き破って法面に転落し、全身を強く打って3時間後に死亡した。	交通事故	トラック
15	11月 14時台	林業 [木材伐出業]	伐倒作業を行っていた被災者が、伐倒木の下敷きになっているところを同僚に発見された。	激突され	立木等
16	12月 4時台	交通運輸業 [一般貨物 自動車運送業]	大型トラックを運転し、片側一車線の国道45号線を走行していた被災者に、ブームを固定しないまま対向車線を走行してきた積載型トラッククレーンのブームが激突した。	交通事故	移動式 クレーン